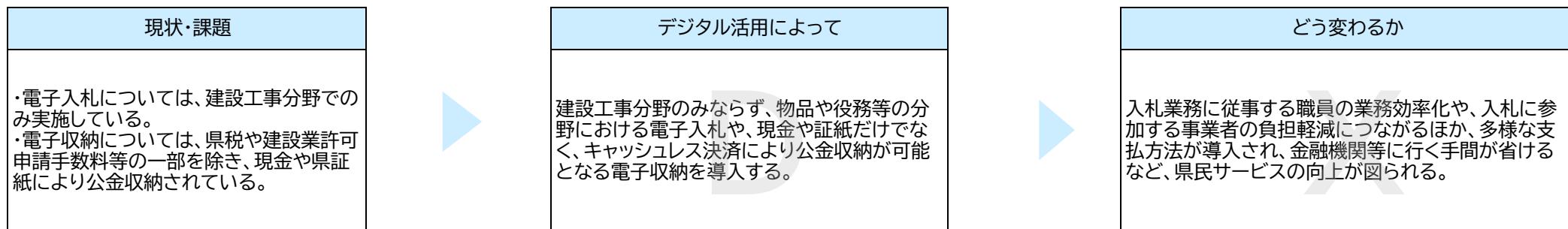
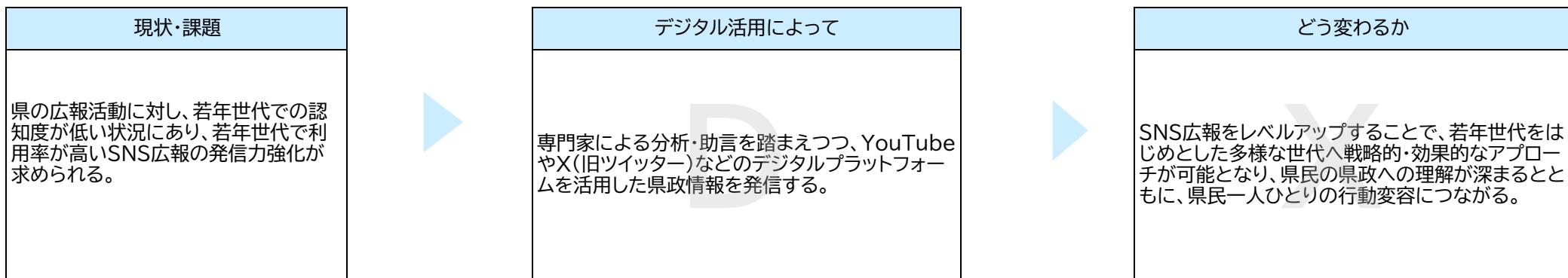


分 野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上	担当部局	総務部	担当課等	行政経営課
事 業 名	電子入札・電子収納導入調査事業	R6事業費 (千円)	5,144	重点枠事業	○ 将来対応分	○ 事業始期	R5 事業終期 R10
概 要	職員の業務効率化、県民サービスの向上を図るため、電子入札・電子収納の拡充に向けた検討を行う。						



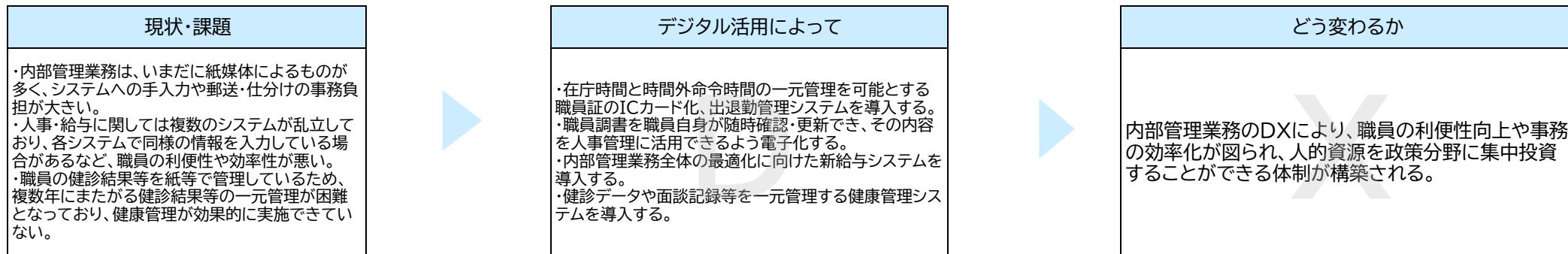
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
電子入札の拡充に向けた検討	計画	試験導入・内容検討			新技術の運用	
	実績					
電子収納の拡充に向けた検討	計画	先行運用内容検討	本運用内容検討	新技術の一部運用	新技術の運用	
	実績					

分野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上	担当部局	企画政策部	担当課等	広報広聴課	
事業名	ウェブ広報発信力向上事業	R6事業費 (千円)	8,742	重点枠事業	○	将来対応分	事業始期 R6	事業終期 R8
概要	県が発信する情報を若年世代をはじめとした多様な世代により幅広くアプローチし、県政への理解と県民一人ひとりの行動変容につなげるため、戦略的かつ効果的なSNS広報を展開する。							



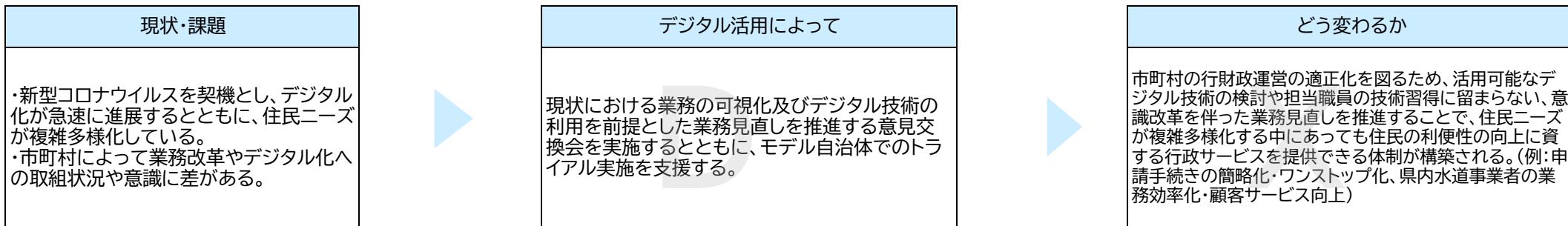
取組		R6	R7	R8	R9	R10
広報広聴課SNSアカウントの発信力向上	計画	専門家の分析・助言を踏まえSNSで情報発信				
	実績					

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課等	人事課
事 業 名	内部管理業務DX推進事業	R6事業費 (千円)	68,997	重点枠事業	○ 将来対応分	○ 事業始期	R5 事業終期 R10
概 要	内部管理業務(人事管理、給与管理、健康管理)についてDXを進め、職員の利便性向上や事務の効率化を図る。						



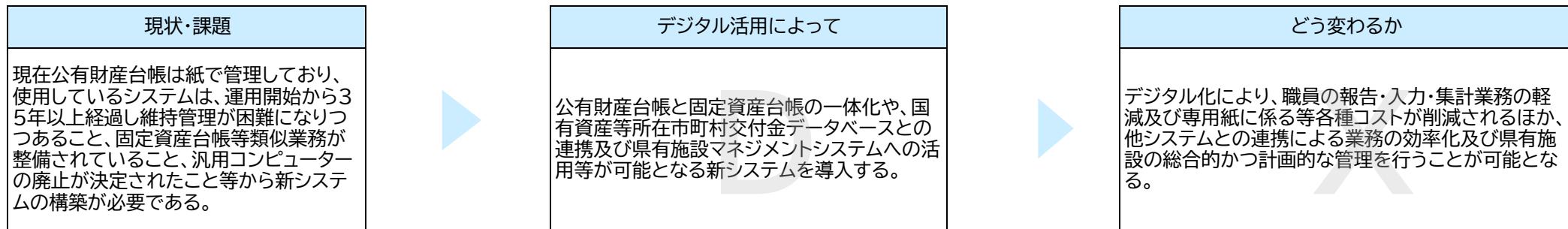
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
人事管理のDX ①職員証のICカード化等	計画	関係課調整・方針整理・導入調査（本庁）		導入（本庁）	導入調査（出先）	導入（出先）
	実績					
人事管理のDX ②職員調査の電子化等	計画	方法調査・関連システムと連携調整		改修・本格運用		
	実績					
給与管理のDX	計画	課題整理・仕様検討		業者選定・契約・開発・テスト・稼働		
	実績					
健康管理のDX	計画	追加調査・方針整理 ・仕様確定	業者選定・契約 ・開発	試行運用・本格運用		
	実績					

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課等	市町村課				
事 業 名	市町村DX加速化推進事業 (市町村課分)	R6事業費 (千円)	29,025	重点枠事業	○	将来対応分	○	事業始期	R5	事業終期	R10
概 要	市町村の業務プロセスをデジタル化し、市町村DXの更なる推進を図るために、市町村が抱える共通課題の把握のための「意見交換会」とDXの理解促進と実装に向けた「技術支援」に係る取組を実施する。										



取 組		R6	R7	R8	R9	R10
モデル自治体でのトライアルの実施(窓口改革等)	計画	内容検討	トライアル実施の支援			
	実績					
水道スマートメーターの導入促進	計画	検討会議開催 実施方法の検討 実証試験実施	振り返り 取りまとめ 実施方法の検討 実証試験実施			
	実績					
その他の分科会の実施	計画	内容検討	検討会実施	実証実験実施		
	実績					

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総務部		担当課等	財産管理課			
事業名	県有財産管理業務デジタル化推進事業	R6事業費 (千円)	432	重点枠事業	○	将来対応分	○	事業始期	R5	事業終期	R10
概要	汎用コンピューターにより電算処理している公有財産管理システムについて、新システムを構築し、公有財産台帳のデジタル化により、地方公会計に係る固定資産台帳等関係システムとの連携を進める。										

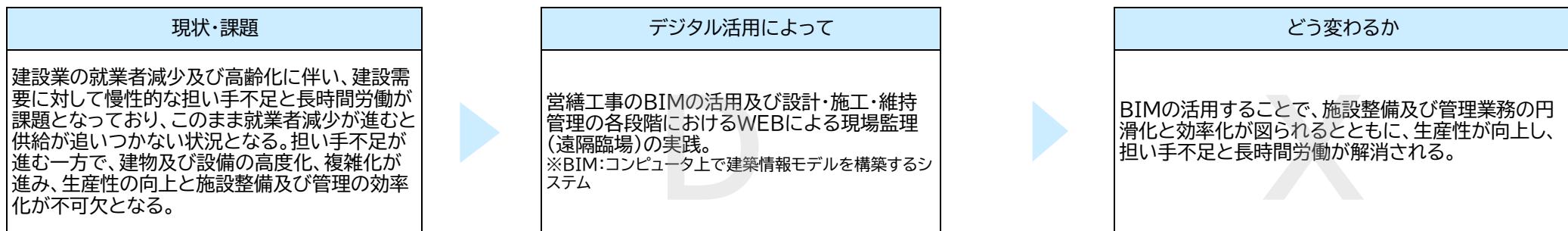


取組	R6	R7	R8	R9	R10
デジタル化に向けた新システムの構築・運用	計画 先進地調査 課題整理 基本方針検討	基本方針決定	システム基本設計	システム詳細設計	システム導入・運用
	実績				

## 令和6年度DX関連事業ロードマップ

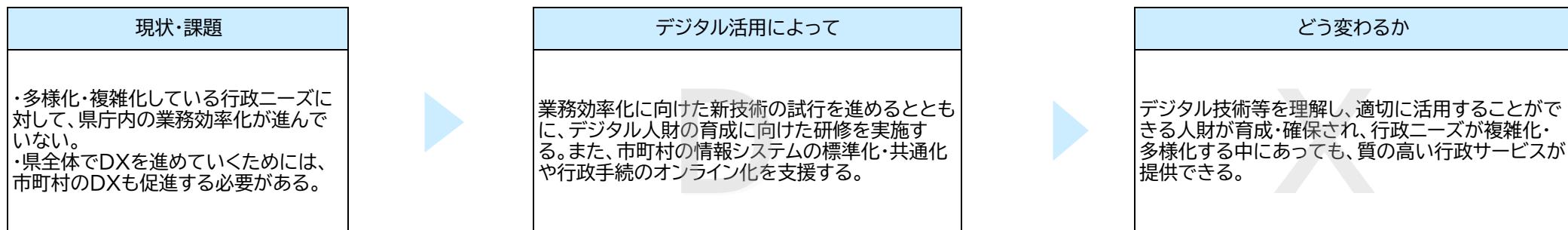
No. 61

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課等	財産管理課		
事 業 名	営繕業務デジタル化推進事業	R6事業費 (千円)	2,377	重点枠事業		将来対応分		事業始期	R5
概 要	営繕工事にICTや新技術を活用し、設計、施工、維持管理の各段階において生産性の向上を図る。								



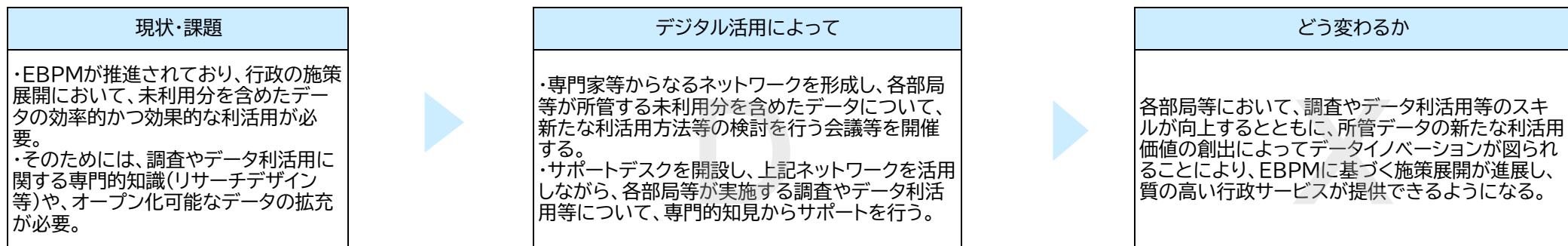
取 組	R6	R7	R8	R9	R10
ICT・新技術の活用(BIM)	計画 意見交換 BIM研修	仕様 決定	BIM活用指定・推奨仕様の発注・納品	効果フィードバック、BIM継続使用、維持管理活用検討	
	実績				

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	企画政策部	担当課等	DX推進課				
事 業 名	自治体DX推進事業	R6事業費 (千円)	47,640	重点枠事業	○	将来対応分	○	事業始期	R5	事業終期	R10
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務そのものの変革をめざす県庁DXを強力に推進するため、部局横断で検討を行う分科会の運営、新技術等の試行を行うとともに、デジタル人財の育成に向けた職員の研修体制を構築する。</li> <li>・市町村DXの促進に向けて、情報システムの標準化に向けた支援のほか、電子申請システムを活用した行政手続オンライン化などを推進する。</li> </ul>										



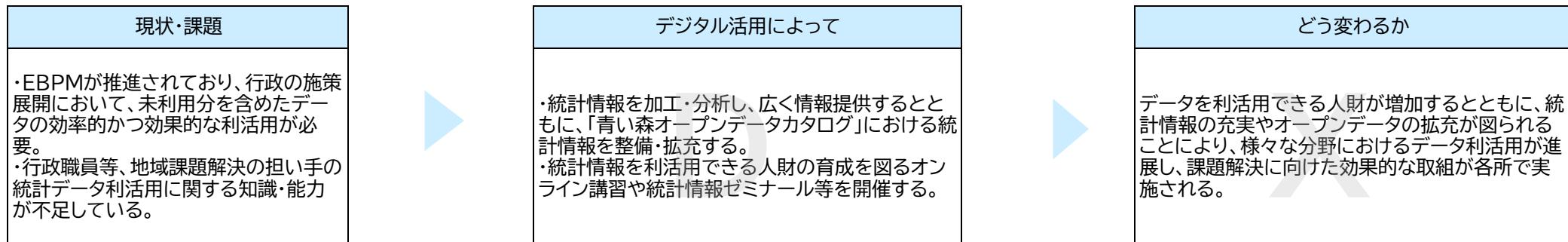
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
デジタル化に向けた技術の試行	計画	意向調査 → 試行 → 振り返り	意向調査 / 試行 / 振り返り 新技術の運用			
	実績					
デジタル人財の育成・研修の実施	計画	内容検討 → 研修実施 → 振り返り	内容検討 / 振り返り 研修の実施	内容検討 / 振り返り 研修の実施	内容検討 / 振り返り 研修の実施	内容検討 / 振り返り 研修の実施
	実績					
市町村の情報システムの標準化に向けた支援(個別訪問、定期相談)	計画	支援内容検討 > 支援	支援内容検討 > 支援			
	実績					

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	企画政策部	担当課等	統計分析課
事 業 名	政策形成データイノベーション推進事業	R6事業費 (千円)	4,793	重点枠事業	○	将来対応分	事業始期 R6 事業終期 R8
概 要	県各部局等が所管するあらゆるデータについて、リサーチデザインやデータ利活用に関するサポートを専門的視点から行うことにより、データの価値向上や新たな価値を見出すデータイノベーションをもたらし、EBPMに基づく施策展開を推進する。 ※EBPM:証拠に基づいた政策形成						



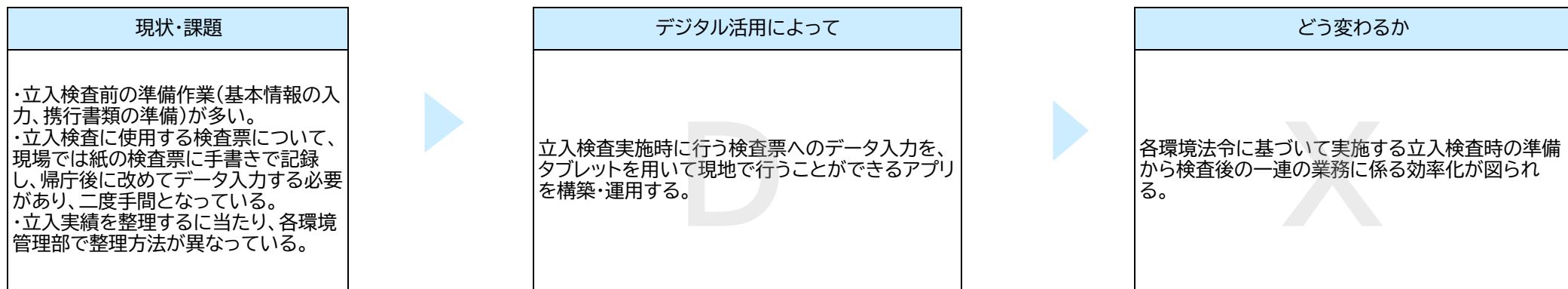
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
ネットワークの形成及びデータの新たな利活用方法等の検討	計画	ネットワーク形成 会議等開催 (3回程度) 成 果 ま と め	会議等開催 (3回程度) 成 果 ま と め	会議等開催 (3回程度) 成 果 ま と め		
	実績					
調査やデータ利活用等に関する支援	計画	運用方針 等作成 サポートデスク開設 振り 返り	各部局等から随時相談受付・アドバイス (EBPMのモデル的支援も実施)			
	実績					

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	企画政策部	担当課等	統計分析課
事 業 名	統計情報利活用推進事業	R6事業費 (千円)	194	重点枠事業	将来対応分	事業始期	H19 事業終期
概 要	統計情報の利活用を推進するため、統計情報の加工・分析を通じた情報提供や、オープンデータカタログサイトの整備・拡充を行うとともに、セミナー等の開催により統計情報を利活用できる人財の育成を図る。						



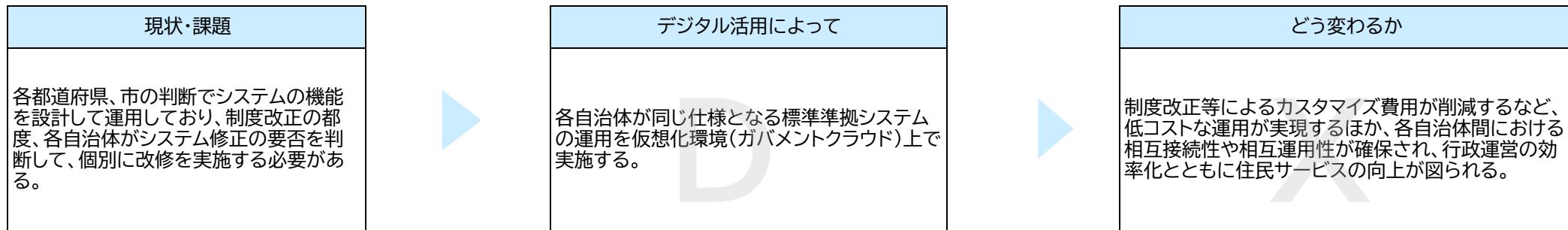
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
統計情報の加工・分析を通じた情報提供及び統計情報の整備・拡充	計画	随时実施				
	実績					
統計情報を利活用できる人財の育成	計画	必要に応じて実施				
	実績					

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	環境生活部	担当課等	環境保全課
事 業 名	立入検査デジタル化事業	R6事業費 (千円)	2,014	重点枠事業	将来対応分	事業始期	R5 事業終期 R6
概 要	・各環境法令に基づいて実施する立入検査業務の事務処理をデジタル化し、業務の効率化を図る。						



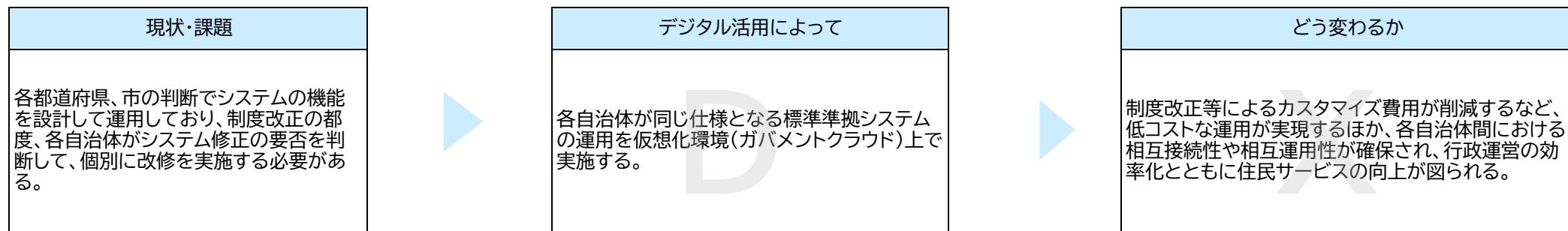
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
立入検査アプリの内製・改善	計画	アプリ作成	アプリの改善			
	実績					
立入検査アプリの運用	計画	新技術の運用				
	実績					

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	健康福祉部		担当課等	健康福祉政策課		
事 業 名	生活保護システム標準化移行事業	R6事業費 (千円)	22,179	重点枠事業	将来対応分		事業始期	R5	事業終期	R7
概 要	令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第8条に基づき、国が策定する標準仕様書に適合させるため、生活保護システムについて、標準準拠システムへの移行を行うもの。									



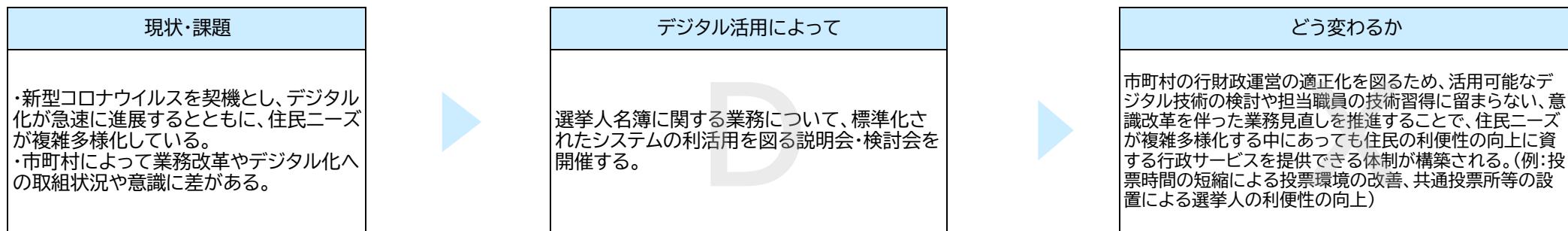
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
ベンダー選定、標準仕様書準拠システム改修	計画	システム改修の実施				
	実績					
仮想化環境(ガバメントクラウド)への移行	計画	仮想化環境への移行	仮想化環境への移行			
	実績					
新システムへのデータ移行、職員研修等	計画	データ移行の実施	データ移行の実施			
	実績					

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	健康福祉部		担当課等	こどもみらい課			
事 業 名	児童扶養手当システム標準化・共通化関連システム改修事業	R6事業費 (千円)	5,500	重点枠事業		将来対応分		事業始期	R5	事業終期	R7
概 要	令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第8条に基づき、国が策定する標準仕様書に適合させるため、児童扶養手当システムについて、標準準拠システムへの移行を行うもの。										



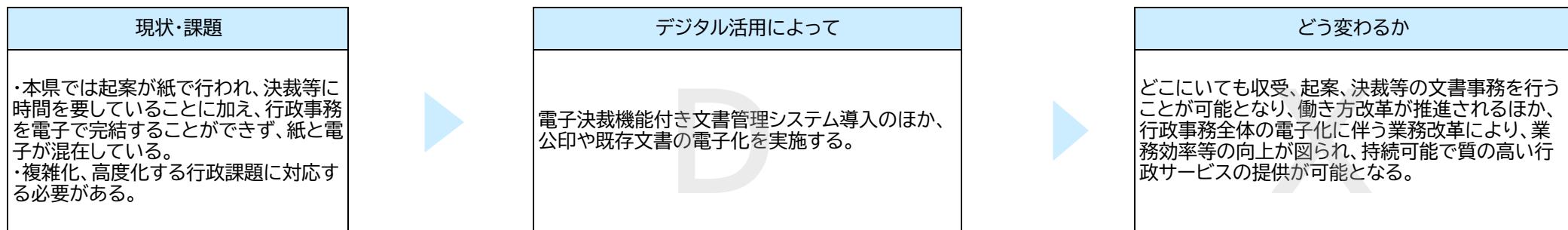
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
ベンダー選定、標準仕様書準拠システム改修	計画	システム仕様書の策定	システム改修の実施			
	実績	ベンダー選定				
仮想化環境(ガバメントクラウド)への移行	計画		仮想化環境への移行			
	実績					
新システムへのデータ移行、職員研修等	計画		データ移行の実施			
	実績		職員研修の実施			

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	選挙管理委員会事務局	担当課等	選挙管理委員会事務局
事 業 名	市町村DX加速化推進事業 (選挙管理委員会事務局分)	R6事業費 (千円)	4,864	重点枠事業	○	将来対応分	○
概 要	市町村の業務プロセスをデジタル化し、市町村DXの更なる推進を図るため、市町村が抱える共通課題の把握のための「意見交換会」とDXの理解促進と実装に向けた「技術支援」に係る取組を実施する。						



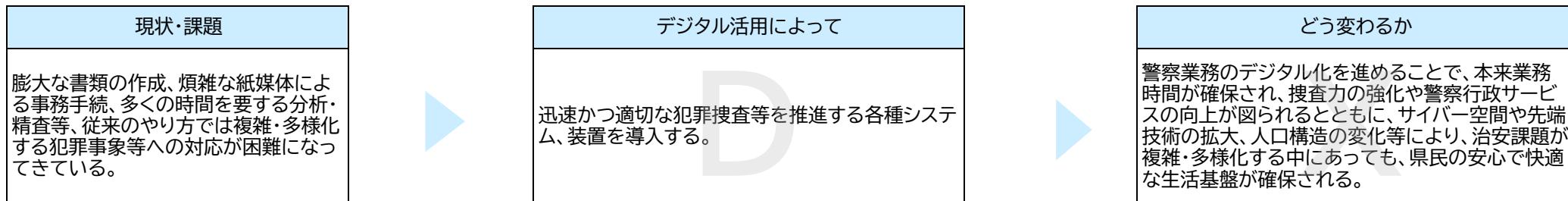
取 組	R6	R7	R8	R9	R10
選挙人名簿のDX推進 (標準化されたシステムの理解の促進及び活用法の検討)	計画 説明会実施 → 新たな活用法の検討 → 振り返り	説明会・検討会の実施 → 振り返り			
	実績				

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総務部・教育庁・警察本部	担当課等	総務学事課・職員福利課・警務課				
事 業 名	公文書のデジタル化推進事業	R6事業費 (千円)	93,540	重点枠事業	○	将来対応分	○	事業始期	R5	事業終期	R10
概 要	ペーパーレス化等による行政事務全体の効率化を進めるために電子決裁機能付き文書管理システムを導入し、働き方改革や県民サービスの向上を図る。また、電子決裁導入の進捗と歩調を合わせた公印の電子化や、既存紙文書の経年劣化や紛失、誤廃棄防止に資するデジタル化に関する検討等を行う。										



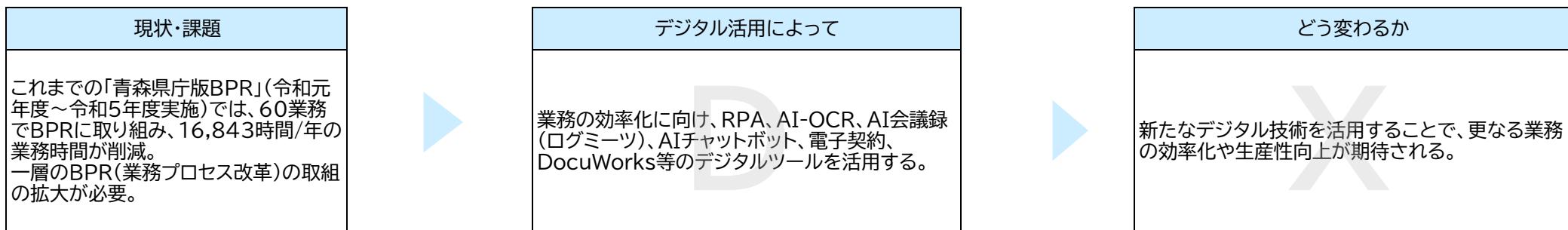
取 組	R6	R7	R8	R9	R10
電子決裁機能付き文書管理システムの導入	計画	調達 規程改正等検討	構築 規程改正	試行運用	運用
	実績				
公印の電子化検討 (知事部局のみ)	計画	他県調査等	環境整備	検証	運用
	実績				
既存文書のデジタル化検討 (知事部局のみ)	計画	試行作業		環境整備・デジタル化作業	
	実績				

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	警察本部	担当課等	警務課
事 業 名	警察業務のデジタル化	R6事業費 (千円)	30,479	重点枠事業	将来対応分	事業始期	R6 事業終期 R11
概 要	サイバー空間や先端技術の拡大、人口構造の変化等により、複雑・多様化する治安課題に対し、迅速・適切に対応するため警察業務のデジタル化を進めるもの。						



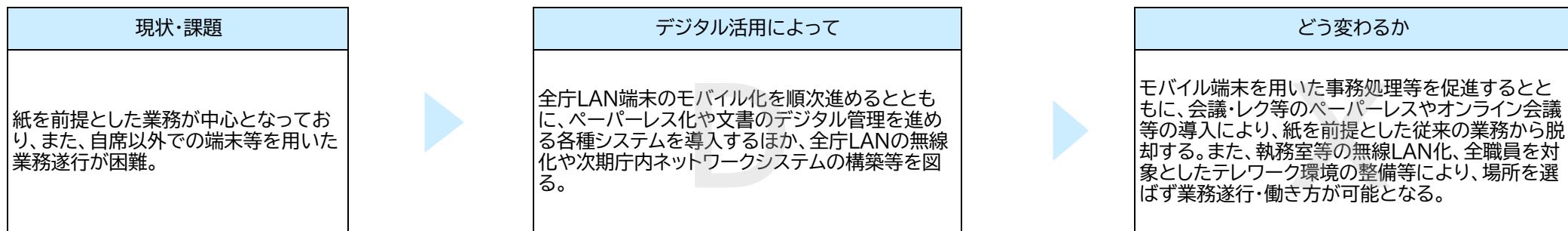
取 組	R6	R7	R8	R9	R10
事件管理システムの導入	計画 基本設計・調達・開発 → 試行			本格運用	
	実績				
音声応答転送装置等の導入	計画 基本設計・調達 → 試行			本格運用	
	実績				
銃砲等情報管理システムの導入	計画 基本設計・調達・開発 → 試行			本格運用	
	実績				
遠隔操作型小型よう撃捜査支援装置の導入	計画 調達・調整			運用	
	実績				
動体検知分析システムの導入	計画 調達・調整			運用	
	実績				
ペーパレス会議システムの導入	計画 調達・調整			運用	
	実績				

分 野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課等	行政経営課			
事 業 名	県庁版BPR加速化事業	R6事業費 (千円)	21,983	重点枠事業		将来対応分	事業始期	R6	事業終期	R10
概 要	「青森県行財政改革大綱～県庁大改革！いきいき働き、県民のために挑戦する県庁～」において、組織体制や業務の進め方、施策の内容といった県政運営全般について、県民目線でゼロベースの見直しを行うなど、「県庁大改革」を行うこととしており、その中で、これまでの業務マネジメント改革や青森県庁版BPR(業務プロセス改革)などの徹底した業務改革の取組を継承・進化させるとともに、新たなデジタル技術を活用し、業務の効率化に向けた取組を加速していくこととしている。									



取 組		R6	R7	R8	R9	R10
BPR等の業務改善支援	計画				実施	
	実績					
各デジタルツールの導入・活用促進	計画			実施(新たなデジタルツール:順次導入)		
	実績					

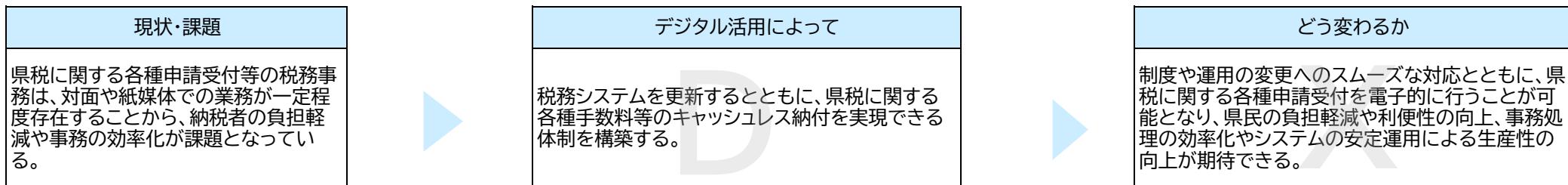
分 野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課等		行政経営課			
事 業 名	県庁スマートワーク推進事業	R6事業費 (千円)	176,289	重点枠事業	○	将来対応分	○	事業始期	R6	事業終期	R10
概 要	<p>県の施策をこれまで以上に効果的・効率的に推進するため、組織体制の強化を図るとともに、業務そのものの変革をめざす県庁DXを強力に推進していくことが必要である。</p> <p>県庁DXの中でも、ICTを活用した時間や場所を選ばない柔軟な働き方で、組織や個人の生産性を最大化することを目的に、新たな行政課題へ経営資源を集中投入していくため、「県庁スマートワーク」を推進することが重要となる。</p> <p>そのため、電子決裁機能付き文書管理システムの導入、財務会計システムの更新等と歩調を合わせ、ペーパーレス化や会議のオンライン化、テレワークの拡大など、時間や場所を選ばない柔軟な働き方により生産性向上を図るために環境整備を推進していく。</p>										



取 組	R6	R7	R8	R9	R10
全庁LAN端末のモバイル化	計画	一括調達端末を順次更新			
	実績				
ペーパーレス会議システムの導入	計画	順次導入(ライセンス確保)			
	実績				
オンライン会議システムの構築	計画	検討	検証	試行	試行範囲拡大
	実績				本稼働

大型ディスプレイ設置 (会議室、部局長室)	計画	設置				
	実績					
執務室等の無線LAN化	計画	順次導入				
	実績	本庁会議室等				
全職員を対象としたテレワーク環境の整備	計画	環境構築・導入	順次導入			
	実績					
次期庁内ネットワークシステム の構築	計画	全庁LAN更新				
		検討(次期ネットワーク環境)		更新	本格運用	
業務変革を促すデジタルツー ル等の導入	計画	順次導入				
	実績	キントーン・ロゴチャット・WEB会議BOXなど				

分野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課等		税務課		
事業名	税務DX関連事業	R6事業費 (千円)	187,538	重点枠事業	○	将来対応分	○	事業始期	R5 事業終期	R10
概要	デジタル技術を活用し、県税分野の業務トランスフォーメーションを推進することで、県民の利便性向上と業務の効率化を図る。									

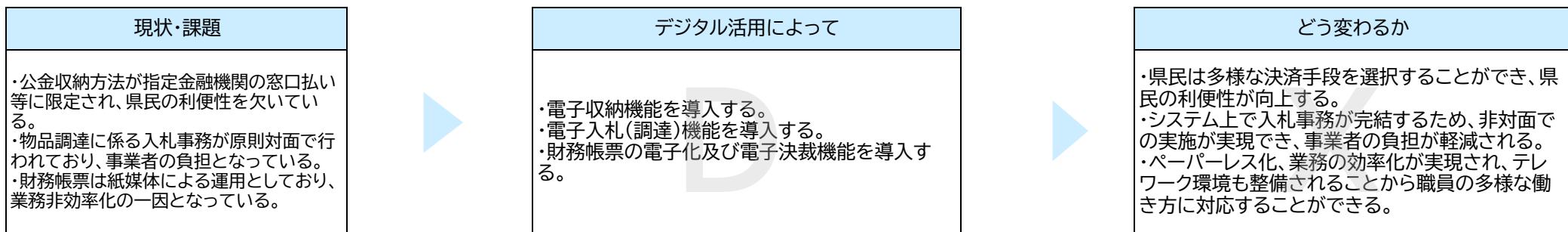


取組	R6	R7	R8	R9	R10
LGWAN-ASP(共同利用型) への税務システムの移行	計画	基本設計・調達・開発		運用	
	実績				
自動車税種別割納税確認自動化システムの導入	計画	システム選定・導入	運用		
	実績				
不動産評価システムの活用	計画	(大規模家屋用)運用			
	実績	(小規模家屋用)情報収集・検討・導入準備		運用	
納税証明書の電子申請と電子納税証明書の導入	計画	情報収集・検討・導入準備		運用	
	実績				
手数料のキャッシュレス化 (電子申請分、窓口分)	計画	(電子申請分)情報収集・検討・導入準備		運用	
	実績	(窓口分)情報収集・検討・導入準備		運用	
	実績				

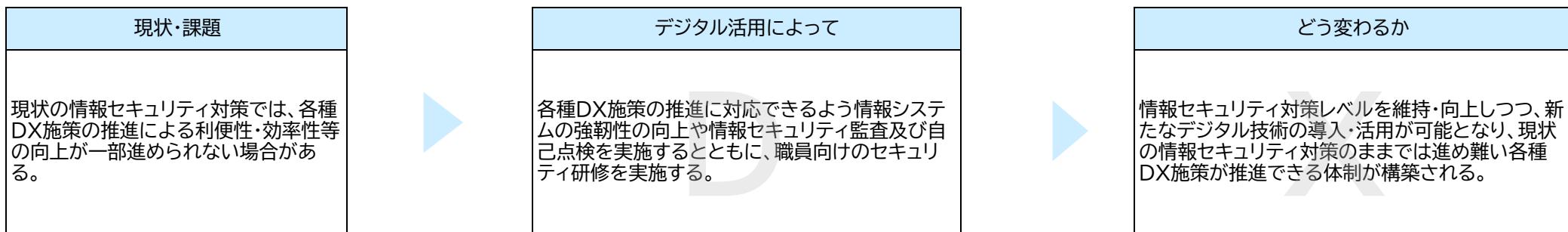
## 令和6年度DX関連事業ロードマップ

No. 74

分 野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・質の高い自治体運営	担当部局	出納局	担当課等		会計管理課			
事 業 名	財務会計システムDX推進事業	R6事業費 (千円)	139,700	重点枠事業	○	将来対応分	○	事業始期	R5	事業終期	R8
概 要	県民サービスの向上、業務のDX化の推進を図るため、財務会計事務のDX化について検討を行い、最適な手法により導入する。										



分野	行政経営分野	項目	情報セキュリティ対策	担当部局	総務部	担当課等	行政経営課	
事業名	情報セキュリティ対策推進事業	R6事業費 (千円)	1,687	重点枠事業	将来対応分	事業始期	事業終期	
概要	県民のプライバシー情報等を適切に取り扱う安全な電子県庁を実現するため、情報セキュリティポリシーに基づく適切なセキュリティ対策を実施する。							



取組		R6	R7	R8	R9	R10
情報システムの強靭性向上	計画				継続実施	
	実績					
情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	計画			継続実施		
	実績					
情報セキュリティ研修の実施	計画			継続実施		
	実績					